コミュニティバスを子どもの学び・地域活動を支える資源に

小田（おだ） 新紀（あらき）

（拓政会）



Q 現在のコミュニティバスの利用状況、利用者層、時間帯ごとの乗車状況、目的地ごとの利用傾向についてどのように評価しているか。

A 高齢者の移動手段確保を求める陳情書の提出を受け、運行を開始。利用者は増加傾向にある。令和６年度には年間利用者数が３万人を突破し、特に10代と70代以上が利用者の９割を占め、学校や大型小売店への移動が多い。買い物や通院、通学・通勤などの利便性を考慮した運行で、「地域の足」として定着したと認識している。

Q 高齢者支援に加えて、子どもの居場所づくり、読書活動やスポーツ・文化芸術活動の促進、保護者の送迎負担軽減、公共施設利用促進につながる新たな価値へ広げていくことについての考えは。

A コミュニティバスは高齢者中心に考えているが対象は全町民であり、広く利用してもらいたい。時間帯の調整や生徒数などの実態、自転車利用との違いも踏まえ、子どもがバスを必要とするかを調査し、その結果を踏まえて柔軟に対応する。また、国庫補助を活用し、財源と効率性を重視することを考えながら対応しなければならないと考える。

Q 子どもの放課後活動を想定し、主に16時から19時頃の時間帯で子どもたちを対象とした実証運行や、長期休業期間中などの試験運行の考えは。

A 生活交通手段として幅広い利用層に対応できるよう、７時30分から17時30分の運行時間を設定している。新たな16時から19時の時間帯での実証運行や試験運行は、財源やドライバー不足の問題、人材確保の難しさ、また一般利用者の利便性低下による影響が予測されるため、現時点では実施という判断には至っていない。



バイオ炭の活用について

藤原（ふじわら） 孟（たけし）

（無会派）

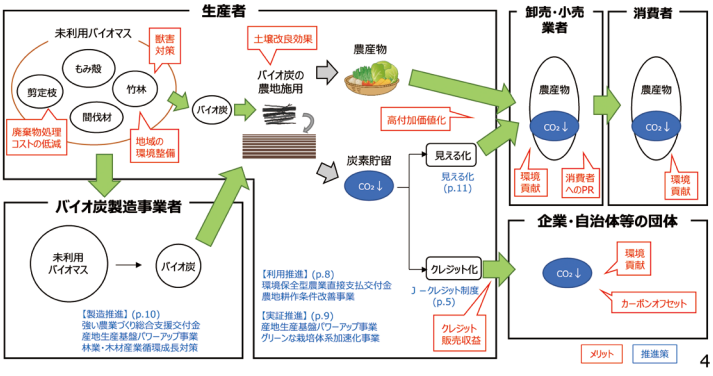


Q バイオ炭※の農地散布は、営農の中で取り組むことが出来る地球温暖化対策である。散布により土壌改良や付加価値のある農産物の生産が可能となるほか、クレジット化による収益や農業残渣の有効活用による環境整備が期待される。環境配慮型の農産物の生産・販売による地球温暖化対策へのメリットがあると考えるが、バイオ炭活用について、町の考えを伺う。

A 令和２年９月、「J-クレジット制度」においてバイオ炭の農地施用が温室効果ガス削減の方法論の一つとして承認された。これは、植物を炭化し土壌に施用することで、炭素の分解を防ぎ長期間の炭素貯留につながるものである。
本町では国・北海道と連携して環境保全型農業直接支払交付金により、化学肥料・農薬の低減や有機農業等を支援し、令和５年度からは炭の施用も補助対象としたが、実績はない。バイオ炭製造機の導入費用は規模により異なるが、国は導入支援制度を設けている。
本町は「ゼロカーボンシティまくべつ」として脱炭素社会の実現を目指しており、バイオ炭の農地施用は農業分野における取組と認識している。
今後は「ゆとりみらい21推進協議会」において、農業者の認識や意向確認を進め、取組に対する動向を注視していく。

※バイオ炭とは？
植物などの生物由来資源（バイオマス）を高温で炭化した固形物。土壌に炭素を長期間貯留することで地球温暖化対策や土壌改良に効果を発揮する資材。

バイオ炭の農地施用によるメリット



▲出典：農林水産省「バイオ炭の農地施用をめぐる事情」